

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年12月21日
【中間会計期間】	第110期中（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目 6 番29号
【電話番号】	名古屋＜052＞（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務本部長 野々村 明輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目 6 番29号
【電話番号】	名古屋＜052＞（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務本部長 野々村 明輝
【縦覧に供する場所】	興和株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目 4 番14号） 興和株式会社大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目 3 番 5 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	171,747	204,356	178,546	359,610	434,344
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,337	8,191	2,568	5,738	13,122
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (百万円)	500	9,654	8,680	1,679	21,125
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,955	10,321	8,140	2,758	21,606
純資産額 (百万円)	132,399	123,033	118,899	133,772	111,505
総資産額 (百万円)	432,089	467,450	455,161	444,731	460,284
1株当たり純資産額 (円)	3,951.40	3,506.22	3,418.66	3,930.25	3,187.84
1株当たり中間 (当期) 純利益金額又は1株当たり中間 (当期) 純損失金額 (円)	16.31	315.00	283.81	54.76	689.43
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	23.0	23.0	27.1	21.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	674	13,707	3,195	15,981	9,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,520	5,404	448	17,900	8,087
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,521	15,593	3,054	12,190	16,410
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	27,909	32,582	35,982	36,239	34,794
従業員数 (人)	5,363	6,488	6,275	5,819	6,175
[外、平均臨時雇用者数]	[1,328]	[2,082]	[1,685]	[1,870]	[1,909]

(注) 1. 売上高には、その他の営業収益が含まれております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第108期及び第110期中の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第108期中、第109期中及び第109期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額は、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 ()」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 ()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高及びその他の営業 収益 (百万円)	98,640	93,302	81,931	189,681	178,636
経常利益 (百万円)	20	4,432	1,925	2,679	9,292
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	150	4,600	2,520	1,401	15,217
資本金 (百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数 (千株)	37,770	37,770	37,770	37,770	37,770
純資産額 (百万円)	108,986	103,966	95,822	109,317	94,723
総資産額 (百万円)	291,533	297,217	283,770	297,500	284,987
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	18	18
自己資本比率 (%)	37.4	35.0	33.8	36.7	33.2
従業員数 (人)	1,845	1,885	1,880	1,832	1,864
[外、平均臨時雇用者数]	[274]	[296]	[288]	[278]	[293]

(注) 1. 売上高には、その他の営業収入が含まれております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
生活関連事業	500	[84]
産業・化学関連事業	300	[12]
医薬事業	3,916	[500]
ライフサイエンス、環境・省エネ事業	280	[95]
不動産事業	35	[9]
百貨店事業	145	[132]
ホテル事業	732	[621]
報告セグメント計	5,908	[1,453]
その他	112	[181]
全社	255	[51]
合計	6,275	[1,685]

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（人）	1,880	[288]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前半は円安傾向での為替の安定と堅調な米国経済に支えられた輸出関連大企業を中心に設備投資や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調にありましたが、中盤以降中国経済の失速が明らかとなり、急速に減退傾向に傾き始めました。また中東に端を発した難民問題が欧州諸国の政治不安に結びつき、新たなリスク要因として顕在化しました。

このような状況の中で、当社グループは、経営資源の選択と集中のため、事業部や関連会社のスクラップアンドビルドに取り掛かりました。また卸売事業では、円安による輸出競争力の向上を足掛かりにした販売の強化と、三国間貿易の更なる拡大に努めました。医薬事業では、一層のグローバル化に対応し海外での研究開発・販売拠点の拡充を図り、徐々に成果が現れてまいりました。国内においては、新製品の拡販に努めてまいりましたが、主力品「リバロ錠」の特許切れに伴う売り上げ減少を補うまでには伸張しませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,785億4千6百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益29億9千1百万円（前年同期は営業損失81億7千4百万円）、経常利益25億6千8百万円（前年同期は経常損失81億9千1百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益86億8千万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失96億5千4百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益（又は中間純損失）」を「親会社株主に帰属する中間純利益（又は親会社株主に帰属する中間純損失）」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

生活関連事業

ファッション雑貨・フィッシンググッズ部門では、履物輸入関係は、百貨店、靴専門店など靴売り場での革靴の販売が依然として低調であり、アパレル系小売チェーン向けにスニーカーやサイドゴアブーツが昨年から引き続き売れ筋ではありましたが全体としては低調でした。雑貨関係では、生活雑貨を中心に受注が伸びており、低価格帯のステーションナリーやバラエティ雑貨も順調でした。輸入アパレルは北欧、スペインの新規ブランドの販売をスタートし、ブランドイメージの定着に注力しています。釣具分野は、ロシアなどの新興国市場は不振が続いておりますが、好調な米国と日本市場での堅調さに支えられ、全般的に順調に推移しています。この一方で、近年堅調であった東南アジア市場は中国経済の後退とともに低迷し始めており、この対応が喫緊の課題となりつつあります。

テキスタイル部門では、日本国内のテキスタイル需要が前年をキープすることが精いっぱいであることから、定着してきている円安を背景に輸出分野での伸張を図ってまいりましたが、日本でしか生産できない合成繊維の特殊機能素材やトリアセート以外は商売に繋がっていませんでした。また国内産地のキャパシティが想定外に縮小しており、「メイドインジャパン」のテキスタイル発信も計画的な発信が出来ない状況にありました。このような状況の中、今後は海外生産比率を高め、最終製品でのパッケージ販売に転換していくことを、緊急の課題としてまいります。

アパレル部門では、レディース向け衣料品は、きれい目のパンツスタイルにトレンドが移り、ガウチョパンツ、ワイドパンツ、サロペットの様なリラックス感のある商品の売れ行きが好調でした。メンズ向け衣料品は、リネン100%及び綿混の麻素材、ナチュラルな粗野感を持つUSAコットンなどの素材を使用したTシャツが好調でした。子供服関連は、販売量は低下しておりますが、異素材との組み合わせのワンピースや、オーバーサイズのカットソーなどが売れ筋となりました。このような中、中国沿岸地区生産地でのコストの上昇に対応するため、生産地のASEAN地区へのシフトが進んでおりますが、物価高や人件費の高騰が著しく、また追加生産や素材調達に時間がかかり予定どおり生産ができないなど、中国と同様の状況になりつつあります。したがって安定供給可能な生産背景のもと得意先との強固な関係を構築して行くことが課題となっています。

ユニフォーム部門では、従来からの主力であるワーキングウェア販売は堅調に推移しました。ユニフォームにおいてもカジュアル・スポーツテイストを取り入れた商品が主流となり、また、健康ブーム・高齢化社会に対応する介護・看護関連市場が拡大しています。今後は市場の変化に対応する商品企画の充実・ASEANでの生産力の強化により、受注拡大をはかります。

キャラクター部門では、「ディズニー」「ハローキティ」「ドラゴンボール」などのインテリア・雑貨商品での小売が拡大し、利益に貢献しました。和装においては、価格競争は厳しいものの、カジュアル浴衣の大手小売への販売、専門小売店への販売が増加しております。

ブランディング部門では、“Vivienne Westwood”をはじめインポートブランドは、引き続き円安の影響を受け厳しい採算となりました。特にウェア類は、トレンドがライフスタイル系雑貨に流れる中で、苦戦を強いられました。一方、靴・財布・靴などの雑貨類は、トレンドの追い風を受け前年実績を超えました。また、外国人旅行者によるインバウンド効果は、大都市圏で顕著に見られ店舗によってはシェアが30%を超える店もありました。一方、旅行者の少ない地方店は前年割れが多くみられ、地方店の活性化が今後の課題となっております。“tenerita”（オーガニック商品）は依然厳しい状況が続いていますが、ブランドロゴや店舗内装を大幅に変えた事による効果が出ており、客数及び1点単価が増加しております。8月リニューアルオープンした渋谷ヒカリエ店、9月に新規オープンした新宿ルミネ店は好調に推移しております。“franche lippée”を運営する㈱クリエイションは近年になく厳しい結果となりましたが、衣料品販売が苦戦するなか期間限定で出店した雑貨ショップ業態で期待以上の成果を残す事が出来ました。既に4店の出店が決まり、新たな収益源として期待しております。また収益率の高いネット販売は前年比133%と大きく伸張しました。今後につきましては、各ブランドとも伸び悩み苦戦をしておりますが、リブランディングや訪日外国人顧客対応及びウェブ販売の拡充等による通年での販売力強化を課題としてまいります。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高212億1百万円（前年同期比1.3%増）、営業損失1億3千3百万円（前年同期は営業損失2億6千3百万円）となりました。

産業・化学関連事業

機械部門では、国内のジェネリック薬品メーカー、医薬品受託メーカーを中心に包装設備、検査機器類の納入が順調に進み、売上を確保することができました。一方で液晶関連事業では、主力取引先からの受注の大幅な落ち込みから商流の存続が不可能となり、撤退、リストラ等の対応に追われ大きな損失の原因となりました。今後は、後発医薬品の普及を追い風に引き続き包装設備、検査機器販売に注力するほか、新商品である錠剤用インクジェットプリンタの販売を戦略的に行います。

プラント・建材部門では、新興国を中心とした景気減速の影響で、中国のホテル向け案件の成約が成らず、UAE向けの同様の案件も規模縮小が続くなど、建材の輸出分野で非常に苦戦しました。一方でタイヤの原料となる不溶性硫酸の輸出については、比較的安定した売上を確保できました。石材、タイル等の輸入については値上げ交渉が功を奏し、後半から持ち直してきており、今後もこの傾向が続くと見ています。また今後は、予てから重点的に取り組んでいる直流給電システムの販売チームを独立させ、メーカーと一体となって、従来の高スペック製品のプロモーションと共に普及拡大のためのコストダウン実現に知恵を絞ってまいります。

資源開発部門では、主に輸入関連で成約が思うように進まず苦戦しましたが、従来からの船舶管理収入は予定どおり推移しました。また注力していたインド向けのタグボートの成約もできました。今後は特殊紙の用途開拓を中心に、商材の選別を進めながら商権拡大を目指し、事業部を挙げたプロジェクト案件の先導役としても役割を果たすことを課題としてまいります。

化学品部門では、輸入品の利益確保が厳しい状況となりました。円安もひとつの要因でしたが、中国での化学品のコスト増、活性炭ではフィリピンに関連会社製品の競争力低下、チリからの輸入品についてはメーカーのデリバリー問題（港湾スト、品質不良）があり、特に炭酸リチウムが見込みどおりの納品が困難となったことなども影響しました。この一方で輸出分野は為替水準が輸出にとって追い風となり、特に医薬品原料が好調で、売上・利益に貢献しました。ただし輸出品の主要市場である米国経済は底堅かったものの、中国経済の低迷により、競合となる安い中国品が米国へ流入していることが今後の懸念材料となってまいりました。

食品部門では、輸入分野で一部の品質クレームに解決の目途が立たなかったこと、従来課題としている輸出分野でも目覚ましい進展がなかったことなどにより、総じて低調な結果となりました。今後は引き続き、酒類・調味料等の輸出分野の開拓に注力すると共に、ベトナムのメーカーと共同で進めている水産加工品の受託製造への投資案件の検討を本格化させてまいります。

以上の結果、産業・化学関連事業の業績は、売上高601億8千4百万円（前年同期比33.5%減）、営業利益8億5千8百万円（前年同期は営業損失16億7千4百万円）となりました。

医薬事業

医療用医薬品の市場は前年比106.7%のプラス成長となりました。その要因としては、昨年4月消費税後の落ち込みの反動と薬価改定による前年実績の落ち込み、C型肝炎治療薬の売上が顕著な伸びを示したことが考えられます。2015下半期もC型肝炎治療薬、抗がん剤が大きく市場を伸ばすことが予想されますが、厚生労働省より2020年度を目処に後発医薬品の普及率を80%に引き上げる新たな目標が出され、リパロを含む長期収載品に関しては引き続き厳しい状況が続くと思われます。

OTC医薬品の市場も、昨年4月消費税後の落ち込みの反動やインバウンド需要の拡大もあって、市場全体では前年を6.3%上回って推移しました。しかし円安による食品を中心とした物価上昇により、消費者の財布の紐は固く、力強い消費回復とまでには至っていません。また、一時的に暑い日はあったものの、総じては低温傾向が続く夏物商品は厳しい数字で終わりました。このような状況下でドラッグストア・コンビニエンスストア業界では共に、大手企業によるM&Aがさらに加速し寡占化が進んでおり、今後もその傾向は続くものと思われます。

このような環境の中、当社グループの医療用医薬品部門では、主力の高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」は後発医薬品への切り替えが進む中で前年比91.5%の実績となりましたが、今後は、小児FH効果取得等の情報提供を活用し処方の方の更なる上積みを図ってまいります。2型糖尿病治療剤「スイニー錠」は、前年比154.0%と伸張しましたが、「デベルザ錠」は、前年比16.9%の実績でした。「スイニー錠」につきましては、本年12月にすべての糖尿病治療剤との併用が可能となる予定であり、早期にシェアを拡大すべく尽力いたします。「デベルザ錠」については糖尿病専門医を中心に拡大させてまいります。めまい治療剤「アデホスコワ顆粒」は、前年比104.1%の実績でした。めまい治療剤として30年以上販売しておりますが安定した売上を確保しており、今後も更なる伸張を目指します。眼科領域では、緑内障・高眼圧症治療剤「グラナテック点眼液」、「ハイパジールコーワ点眼液」及び眼内レンズ「アバンシィ」の販売に注力してまいりました。「グラナテック点眼液」は、世界初の作用機序として主に追加点眼のファーストチョイスのポジションを獲得すべく、また本年12月には長期処方解禁も控えていることから更なる拡大に向け尽力いたします。「ハイパジールコーワ点眼液」は、「グラナテック点眼液」との相乗効果を発揮させ、それぞれ売上の最大化を目指します。「アバンシィ」は、来るべき新製品上市に向け今まで未稼動先への訪問も強化し、取扱先の拡大を目指します。

OTC医薬品及びヘルスケア品部門では、薬粧品は、4月新発売の「キューピーコーワiプラス」、及び7月新発売の「バンテリンコーワEX」が計画を上回る売上となりました。また、基幹商品である「キューピーコーワαプラス」、「キャベジン」類も堅調に推移しました。この結果、OTC医薬品は前年を4.2ポイント上回ることが出来ました。日用雑貨品では、引き続き新商品及び既存品の商談強化に取り組むと共に、販路拡大を図りました。カイロ、増量サイズの発売となった「三次元マスク」を含むマスク類、「ディープセラム」及び「ウイルス当番」が計画を上回ることができた。今後は、これらのほか新発売となった、「コルゲンコーワ鎮痛解熱LXα」他の製品についても販売強化を進めてまいります。

また海外展開につきましては、主力の「リバロ錠」は、米国では、KPA(Kowa Pharmaceuticals America, Inc.)より販売名「Livalo」として販売しております。また、中南米地域では、Eli Lilly and Company社より販売名「Redevant」としてメキシコ等(コロンビア、ベネズエラ)で販売されており、Biolab社より販売名「Livalo」としてブラジルにて販売されています。欧州では、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、ウクライナにおいてRecordati社より、スイスにおいてEli Lilly社より、中東地域では、レバノン、ヨルダン、アラブ首長国連邦、クウェート、サウジアラビアにおいてAlgorithm社より、いずれも販売名「Livazo」として販売されております。またスペイン、ポルトガル、ギリシャでは2社体制で販売活動を行っており、スペインではEsteve社、ポルトガルではDelta社より販売名「Alipza」として、ギリシャではEli Lilly社より販売名「Pitava」として販売されております。なお、欧州・中東地域では子会社のKPE(Kowa Pharmaceutical Europe Co. Ltd.)を通じてビジネスを展開しております。アジア地域では、中国において販売名「力清之」として子会社の興和(上海)医薬諮詢有限公司(KSP)において販促活動を行っております。また、韓国ではJW Pharmaceutical Corporation社より、タイではBiopharm Chemicals Co., Ltd.社より、台湾では台田薬品股份有限公司より、インドネシアではPT.TANABE INDONESIA社より販売名「Livalo」として販売されております。これらの結果、欧州、米国、アジア、中東地域を含む、海外へのリバロ錠の輸出総額は前年同期比93.5%となりました。引き続き、アジア、欧州、中東・北アフリカ、中南米の未上市国におけるリバロ錠の申請、上市業務を進めるとともに、リバロ錠及び他製品に関するグローバルな展開に向けて推進してまいります。また、OTC医薬品及びヘルスケア品の販売にも注力し、今後も販売品目の追加を進めてまいります。なおリバロ錠以外の製品を含む輸出総額は前年同期比97.9%となりました。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高689億2千7百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益25億2千万円(前年同期は営業損失60億9百万円)となりました。

ライフサイエンス、環境・省エネ事業

ライフサイエンス部門では、引き続きレーザーフレアメーター、スリットランプ、視野計等の販売に力を入れてまいりました。さらに9月には急増するドライアイ患者への適確な診療をサポートするドライアイ観察装置を発売いたしました。しかしながら、主力製品の眼底カメラ市場の縮小が続いており、国内、海外とも売上の拡大には結びつかず、厳しい結果となりました。

環境・省エネ部門では、LED照明器具では従来の導光板を採用した面発光の製品に加え、店舗等の天井照明に適した直管型LED照明機器、一体型ベースライトの販売比重が高まり、販売先のメインであったドラッグストア以外の大手小売りチェーン、レンタルビデオ店、病院など異業種への販路拡大に実績を上げました。また野菜販売を視野に入れたアグリ営業部を立ち上げ、子会社と連携して小牧工場で栽培した野菜の販売を試験的に開始しました。今後の増産を目的に12月の稼働に向け新工場の建設を行っています。再生可能エネルギー分野では、今後の太陽光発電による電力買取価格の下落を見据えて新規の投資は控えておりますが、当初の買取価格が確保されている既存の富士、北杜、豊川の3ヶ所の太陽光発電所による売電事業は順調に継続しています。

以上の結果、ライフサイエンス、環境・省エネ事業の業績は、売上高57億7千1百万円(前年同期比7.4%増)、営業損失4億1千4百万円(前年同期は営業損失6億5千4百万円)となりました。

不動産事業

不動産事業では、賃貸分野においては需給改善がさらに進み、いっそう空室率も低下し、順調に推移しました。住宅販売分野は、ファミリーマンションや戸建て住宅など実需につながる販売は苦戦を強いられましたが、ワンルームマンションは相続税対策などの投資用物件として需要が増えております。今後はワンルーム用の用地確保と人件費や資材などの建設費の高騰にいかに対応していくかが課題となります。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高50億2千2百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益14億7千5百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

百貨店事業

百貨店事業では、婦人服フロアを中心にリニューアルを実施するなど、売場の鮮度維持に努めるとともに、記念催事などの多彩な催事と数多くの物産展を開催し、集客力の向上と売上の確保を目指してまいりました。しかしながら、ヤング・ニューキャリアゾーンを中心とした主力の衣料品の不振が続き、厳しい結果となりました。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高87億3千5百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失2億6百万円（前年同期は営業損失5千1百万円）となりました。

ホテル事業

ホテル事業は、宿泊部門は東南アジア諸国からのツアー客の増加等により宿泊稼働率が期間を通し順調に推移し、売上高も伸張しました。宴会部門は一般宴会は微増でしたが堅調でした。一方、婚礼宴会は名古屋観光ホテルにて若宮の杜「迎賓館」が4月からスタートしたこともあり、好調に推移しました。またレストラン部門は来客数が減少し苦戦を強いられましたが、単価アップ施策等にて対応した結果、前年並みの水準を達成しました。今後も、7月、8月の閑散期対策を第一の課題とし、宿泊部門の堅調さを維持しつつ、宴会部門、レストラン部門への波及効果の向上に努めてまいります。

以上の結果、ホテル事業の業績は、売上高77億7百万円（前年同期比9.8%増）、営業損失2億円（前年同期は営業損失4億8千1百万円）となりました。

その他の事業

保険代理店業及びリース事業では、グループ内取引を中心に、おおむね安定した収益を確保しております。

以上の結果、その他の事業の業績は、売上高は9億9千6百万円（前年同期比50.5%増）、営業利益1億7千6百万円（前年同期比267.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間連結会計期間に比べ34億円増加（前年同期比10.4%増）し、当中間連結会計期間末には359億8千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、31億9千5百万円（前年同期は137億7百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が増加したこと及び売上債権が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億4千8百万円（前年同期比91.7%減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、30億5千4百万円（前年同期は155億9千3百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入れによる収入が減少したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
医薬事業(百万円)	56,044	103.3%
ライフサイエンス、環境・省エネ事業(百万円)	4,803	93.1%
報告セグメント計(百万円)	60,848	102.4%
合計(百万円)	60,848	102.4%

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
生活関連事業(百万円)	21,201	101.3
産業・化学関連事業(百万円)	60,184	66.5
医薬事業(百万円)	68,927	106.5
ライフサイエンス、環境・省エネ事業(百万円)	5,771	107.4
不動産事業(百万円)	5,022	95.7
百貨店事業(百万円)	8,735	88.0
ホテル事業(百万円)	7,707	109.8
報告セグメント計(百万円)	177,549	87.2
その他(百万円)	996	150.5
合計(百万円)	178,546	87.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Adani Global Pte. Ltd.	23,590	11.5	-	-

- (注) 当中間連結会計期間のAdani Global Pte. Ltd.については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	中外製薬株式会社	日本	ペレチノイン(NIK-333) の販売権許諾	自 平成27年7月14日 至 再審査期間終了後2年が経過 する日(3年毎延長)

6【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。

「医薬事業」においては、当社を中心に興和創薬株式会社、興和新薬株式会社及び連結子会社との連携により、「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は86億 6 千 6 百万円であります。

[医薬事業]

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでおり、柔軟な発想と高度な技術をもとに各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

（医療用医薬品）

医療用医薬品分野では、長年の研究開発で得られてきた知見とニーズを踏まえ、研究開発戦略分野として「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」並びに「感覚器領域」、また「難病・希少疾病新薬創出戦略」に焦点をあてて研究開発に取り組んでいます。

日米欧亜の医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

領域	[適応] 「製品名」又は開発コード (一般名)	状況
生活習慣病	[脂質異常症] 「リバロ」 NK-104 (ピタバスタチンカルシウム)	< 上市 > 日本、米国、メキシコ、スペイン、ポルトガル、スイス、中国、韓国、タイ、レバノン、インドネシア、台湾、コロンビア、ブラジル、ウクライナ、ヨルダン、UAE、ベネズエラ、ギリシャ、クウェート、サウジアラビア < 承認 > アルゼンチン、チリ、コスタリカ、オランダ、イギリス、フランス、フィンランド、アイルランド、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー、オーストリア、オーストラリア、ポーランド、キプロス、イタリア、グルジア、カザフスタン、パナマ、エクアドル、ドミニカ共和国、トルコ、ロシア、オマーン < 申請中 > モロッコ、ペルー、アルジェリア、カタール < その他 > 日本 小児家族性高コレステロール血症の適応追加につき承認取得（平成27年 6 月） 欧州 小児高コレステロール血症への適応追加を目的に申請準備中
	[脂質異常症] NK-104-CR (ピタバスタチンカルシウム)	日本 第 相試験 米国 第 相試験
	[2 型糖尿病] 「スイニー」 (アナグリプチン)	日本 株式会社三和化学研究所と共同販売中 糖尿病治療薬の併用制限解除申請 中国 第 相試験 欧米 第 相試験
	[脂質異常症] K-877	日本 申請準備中 欧米 第 相試験
	[脂質異常症] K-312	米国 第 相試験
免疫・炎症	[肝がん再発抑制] NIK-333/K-333 (ペレチノイン)	日本 第 相試験 亜州 第 相試験 欧州 第 相試験
	[固形がん] K-912 (NC-6300)	日本 第 相試験
感覚器	[糖尿病網膜症] K-115-R (リバシジル塩酸塩水和物)	日本 第 相試験
その他	[精神疾患] K-163-SZ	開発準備中
	K-134	新たな対象疾患検討中

これらに続くパイプライン創製のため、当社東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加えて、当社研究本部とハーバード大学Brigham and Women's Hospital (BWH) との米国共同研究施設

Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS)での最先端医学研究を進めることで、当社の技術基盤及びネットワークの拡充と研究推進を図っております。

また、眼内レンズ分野では、次期新製品である1ピース眼内レンズの開発を進めております。今後も高品質で安全性の高い眼内レンズを提供できるよう研究開発を進めてまいります。

（OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品）

OTC医薬品については、ウナコーワクールパンチ(外用湿疹・虫さされ用薬)、リビメックスコーワH(ステロイド外用薬)、キューピーコーワプラス/キューピーコーワゴールドα-プラス大容量品-(ともにビタミン剤)、コルゲンコーワ鎮痛解熱LXα(解熱鎮痛薬)、バンテリンコーワ液EX/バンテリンコーワゲルEX/バンテリンコーワクリームEX/バンテリンコーワクリーミーゲルEX/バンテリンコーワエアロゲルEX(いずれも外用消炎鎮痛薬)、セラチナミンコーワ20%尿素配合クリーム-大容量品-(乾燥性皮膚疾患治療薬)の11品目を発売しました。

また、ヘルスケア品としては三次元プレミアムマスク3枚入、三次元マスク(包装規格の追加)、マスクケース×フランシュリッペ(新柄の追加)、ウイルス当番(およそ2ヵ月用・3ヵ月用)の4品目を発売しました。

第110期下期に上市を予定しているものとしましては、ヘルスケア品としてHeat Charger(屋外用高温カイロ)、バンテリンコーワサポーターひざ専用しっかり加圧タイプ、三次元高密着マスク8枚入、三次元マスク(ディズニーキャラクター)、ウナ虫よけ当番ワイド&ストロング(仮称)、の5品目を予定しております。また、サプリメント関係では、黒糖抹茶青汁寒天ジュレの発売を控えております。

海外関係におきましては、中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール、アメリカ、トルコで一般用医薬品・ヘルスケア品の品目追加を準備中です。

当社グループ医薬事業におきましては、保有する技術や新たに探求した知見を基に、新規医薬品の創出のみならず、既存医薬品の新たな可能性の追求、セルフメディケーションの推進により、日本を含めた世界の医療ニーズと皆様の健康に応えるよう引き続き努めてまいります。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、84億2千8百万円となりました。

[ライフサイエンス、環境・省エネ事業]

（医療関連機器）

第110期上期は、眼科向け機器として、ドライアイ検査に有用な涙液観察装置「DR-1α」を開発し、製品として上市しました。また無散瞳眼底カメラの最新モデル「nonmyd8/8s」の上市に向け、製品開発を行いました。このほか眼科向け機器以外で、自動車学校や免許センター向けの視覚検査装置の開発を行っております。

（環境・省エネ機器）

第110期上期は、一体型ベースライトEM9シリーズのラインナップを追加し、無線調光機能付きベースライトを上市いたしました。また設備照明の新コンセプトのコストダウンタイプの開発、新型導光板平板照明の開発、及び植物工場用照明を含めた植物工場装置の開発を進めております。

（光学機器、業務用映像機器）

光学機器及び業務用映像機器につきましては、監視用1/1.8インチ f10~360mm、f14~500mmズームレンズの開発、FA用耐震固定レンズ6機種の開発、ロボットビジョン用1/1.8インチ固定焦点レンズ4機種の開発、4/3インチフォーマットデジタルカメラ用交換レンズf90mm、F2.8の開発、ジェネシスミニ双眼鏡の開発、CoaXPRESSカメラの開発、スロット型スイッチャーの開発を行っております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、2億3千8百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億2千2百万円減少し、4,551億6千1百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ38億9千1百万円減少し、1,939億5百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円減少し、2,612億4千9百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ125億1千6百万円減少し、3,362億6千1百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ118億4千4百万円減少し、1,862億2千3百万円となりました。

固定負債は、社債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円減少し、1,500億3千8百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、76億8千2百万円（前連結会計年度末は2億7千1百万円）であり、流動比率は104.1%（前連結会計年度末は99.9%）となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ73億9千3百万円増加し、1,188億9千9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるもので、自己資本比率は23.0%（前連結会計年度末は21.2%）となり、1株当たり純資産額は3,418円66銭（前連結会計年度末は3,187円84銭）となりました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、産業・化学関連事業を中心とした三国間貿易の拡大と医薬事業における海外販売拠点の拡充に努めてまいりました結果、売上高は1,785億4千6百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費を609億7千1百万円（前年同期比9.7%減）計上しましたが、この内容は人件費が227億7千6百万円（前年同期比0.3%減）、販売費151億3千4百万円（前年同期比11.1%減）、諸経費230億6千万円（前年同期比16.5%減）であり、この結果、営業利益は29億9千1百万円（前年同期は営業損失81億7千4百万円）となりました。

営業外収益は、受取配当金4億1千1百万円等により11億6千2百万円（前年同期比48.4%減）となりました。また営業外費用は、固定資産廃棄損1億5百万円等により15億8千6百万円（前年同期比30.1%減）となりました。この結果、経常利益は25億6千8百万円（前年同期は経常損失81億9千1百万円）となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益9億5千3百万円等により、10億6百万円となりました。特別損失は、固定資産廃棄損7千3百万円等により、1億2千4百万円となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は34億4千9百万円（前年同期は税金等調整前中間純損失92億8千万円）となりました。

ここから、法人税等の税金費用56億4千9百万円と非支配株主に帰属する中間純利益4億1千8百万円を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は86億8千万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失96億5千4百万円）となりました。

なお、各セグメント別の業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 小牧工場	愛知県 小牧市	環境・省 エネ事業	植物工場 ライン設備	334	-	自己資金 及び借入 金	平成27. 9	平成27.12	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,300,000
計	96,300,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,770,000	37,770,000	非上場	単元株式数 1,000株 (注)
計	37,770,000	37,770,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	37,770,000	-	3,840	-	2,045

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	7,206	19.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,494	3.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,385	3.67
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市中区笹塚町二丁目41番地	1,155	3.06
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市中区千種区向陽町一丁目12番地	1,075	2.85
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11番1号	1,000	2.65
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	897	2.37
三輪 芳弘	愛知県名古屋市中区千種区	554	1.47
川崎 晃義	愛知県名古屋市中区千種区	509	1.35
ブルドックスソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11番5号	400	1.06
計	-	15,676	41.51

(注) 上記のほか、自己株式が7,187千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9 月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,187,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,357,000	30,357	-
単元未満株式 (注)	普通株式 226,000	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	37,770,000	-	-
総株主の議決権	-	30,357	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が409株含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
興和(株)	愛知県名古屋市中区 錦三丁目 6 番29号	7,187,000	-	7,187,000	19.03
計	-	7,187,000	-	7,187,000	19.03

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,660	36,056
受取手形及び売掛金	99,281	93,260
有価証券	632	616
リース債権	11,239	10,650
たな卸資産	40,185	42,440
繰延税金資産	6,158	7,197
その他	6,913	4,975
貸倒引当金	1,275	1,291
流動資産合計	197,796	193,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 46,201	2 44,983
機械装置及び運搬具（純額）	2 6,874	2 6,610
工具、器具及び備品（純額）	2 8,196	2 8,409
土地	2 116,700	2 116,642
リース資産（純額）	3,043	3,115
建設仮勘定	322	238
有形固定資産合計	1 181,338	1 179,998
無形固定資産		
のれん	7,773	7,346
その他	5,724	5,652
無形固定資産合計	13,498	12,999
投資その他の資産		
投資有価証券	2 52,150	2 49,881
退職給付に係る資産	30	30
繰延税金資産	1,612	6,605
その他	19,087	16,741
貸倒引当金	5,239	5,007
投資その他の資産合計	67,641	68,251
固定資産合計	262,478	261,249
繰延資産	9	6
資産合計	460,284	455,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,355	66,017
短期借入金	² 92,632	² 89,584
未払法人税等	807	713
繰延税金負債	21	11
賞与引当金	712	831
役員賞与引当金	94	72
売上割戻引当金	1,744	2,045
返品調整引当金	803	940
未使用商品券等引当金	249	282
その他	27,646	25,722
流動負債合計	198,067	186,223
固定負債		
社債	6,415	5,235
長期借入金	² 102,809	² 104,954
繰延税金負債	13,612	12,965
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,636
退職給付に係る負債	⁵ 14,605	⁵ 14,140
役員退職慰労引当金	1,271	986
関係会社清算損失引当金	1,760	1,760
資産除去債務	495	489
その他	5,743	5,872
固定負債合計	150,710	150,038
負債合計	348,778	336,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	2,027	2,049
利益剰余金	85,950	93,815
自己株式	12,307	12,333
株主資本合計	79,510	87,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,114	20,603
繰延ヘッジ損益	30	106
土地再評価差額金	401	653
為替換算調整勘定	3,335	3,846
退職給付に係る調整累計額	188	123
その他の包括利益累計額合計	18,022	17,179
非支配株主持分	13,973	14,348
純資産合計	111,505	118,899
負債純資産合計	460,284	455,161

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	204,356	178,546
売上原価	145,038	114,447
売上総利益	59,317	64,099
返品調整引当金戻入額	846	803
返品調整引当金繰入額	842	940
差引売上総利益	59,321	63,963
販売費及び一般管理費	¹ 67,495	¹ 60,971
営業利益又は営業損失()	8,174	2,991
営業外収益		
受取利息	265	212
受取配当金	397	411
為替差益	896	-
持分法による投資利益	465	50
補助金収入	10	183
その他	216	304
営業外収益合計	2,251	1,162
営業外費用		
支払利息	1,227	1,212
為替差損	-	95
固定資産廃棄損	13	105
貸倒引当金繰入額	748	0
その他	278	172
営業外費用合計	2,268	1,586
経常利益又は経常損失()	8,191	2,568
特別利益		
固定資産売却益	-	² 52
投資有価証券売却益	112	953
負ののれん発生益	513	-
特別利益合計	625	1,006
特別損失		
投資有価証券評価損	543	-
段階取得に係る差損	189	-
固定資産廃棄損	³ 820	³ 73
減損損失	142	-
特別退職金	-	51
その他	19	-
特別損失合計	1,714	124
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失()	9,280	3,449
法人税、住民税及び事業税	702	695
法人税等調整額	435	6,344
法人税等合計	266	5,649
中間純利益又は中間純損失()	9,547	9,099
非支配株主に帰属する中間純利益	107	418
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	9,654	8,680

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	9,547	9,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	519
繰延ヘッジ損益	57	137
土地再評価差額金	-	362
為替換算調整勘定	73	282
退職給付に係る調整額	143	94
持分法適用会社に対する持分相当額	514	476
その他の包括利益合計	774	959
中間包括利益	10,321	8,140
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,306	7,611
非支配株主に係る中間包括利益	14	528

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	2,027	109,279	12,179	102,967
会計方針の変更による 累積的影響額			2,026		2,026
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,840	2,027	107,252	12,179	100,940
当中間期変動額					
剰余金の配当			551		551
親会社株主に帰属する中間 純損失（ ）			9,654		9,654
自己株式の取得				28	28
連結範囲変更に伴う 利益剰余金の増減額			138		138
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	10,345	28	10,373
当中間期末残高	3,840	2,027	96,907	12,208	90,566

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	19,167	1	401	1,602	440	17,528	13,276	133,772
会計方針の変更による 累積的影響額							43	2,070
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,167	1	401	1,602	440	17,528	13,232	131,702
当中間期変動額								
剰余金の配当								551
親会社株主に帰属する中間 純損失（ ）								9,654
自己株式の取得								28
連結範囲変更に伴う 利益剰余金の増減額								138
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	395	57	-	457	143	651	2,357	1,705
当中間期変動額合計	395	57	-	457	143	651	2,357	8,668
当中間期末残高	18,772	59	401	2,059	296	16,876	15,590	123,033

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	2,027	85,950	12,307	79,510
当中間期変動額					
剰余金の配当			550		550
親会社株主に帰属する中間純利益			8,680		8,680
自己株式の取得				25	25
連結範囲変更に伴う利益剰余金の増減額			264		264
連結子会社の増資による持分の増減		22			22
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	21	7,865	25	7,861
当中間期末残高	3,840	2,049	93,815	12,333	87,371

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,114	30	401	3,335	188	18,022	13,973	111,505
当中間期変動額								
剰余金の配当								550
親会社株主に帰属する中間純利益								8,680
自己株式の取得								25
連結範囲変更に伴う利益剰余金の増減額								264
連結子会社の増資による持分の増減								22
連結子会社株式の取得による持分の増減								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	510	137	252	510	65	842	374	467
当中間期変動額合計	510	137	252	510	65	842	374	7,393
当中間期末残高	20,603	106	653	3,846	123	17,179	14,348	118,899

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		
又は税金等調整前中間純損失()	9,280	3,449
減価償却費	4,231	3,621
減損損失	142	-
のれん償却額	36	428
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,811	288
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	405	329
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	72	284
受取利息及び受取配当金	663	624
支払利息	1,227	1,212
持分法による投資損益(は益)	465	50
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	449	953
固定資産廃棄損	833	179
売上債権の増減額(は増加)	11,222	6,831
たな卸資産の増減額(は増加)	8,024	2,181
仕入債務の増減額(は減少)	11,981	7,837
その他	4,385	1,501
小計	11,659	4,673
利息及び配当金の受取額	632	626
利息の支払額	1,230	1,252
法人税等の支払額	1,450	852
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,707	3,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,661	2,468
固定資産の売却による収入	133	196
投資有価証券の取得による支出	669	134
投資有価証券の売却による収入	141	2,098
子会社株式の取得による支出	569	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	375	-
貸付けによる支出	171	172
貸付金の回収による収入	2,105	547
定期預金の預入による支出	9	550
定期預金の払戻による収入	44	365
その他	123	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,404	448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,163	5,179
長期借入れによる収入	22,470	14,125
長期借入金の返済による支出	8,462	9,913
配当金の支払額	551	550
非支配株主への配当金の支払額	67	133
自己株式の取得による支出	28	25
その他	930	1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,593	3,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,779	163
現金及び現金同等物の期首残高	36,239	34,794
新規連結会社の現金及び現金同等物	158	1,350
連結除外会社の現金及び現金同等物	35	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,582	35,982

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 68社

主要な連結子会社の名称

興和創薬(株)

興和新薬(株)

(株)丸栄

(株)名古屋観光ホテル

興和地所(株)

興和光学(株)

(株)インコントロ

Kowa Pharmaceuticals America, Inc.

Kowa Europe GmbH

La Esperanza Delaware Corp.

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

(2) 連結の範囲の変更

前連結会計年度において非連結子会社でありました興和製薬(中国)有限公司を重要性が増したことから、また、当中間連結会計期間において新たに国内子会社1社を設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました興和ジェネリック(株)ほか国内子会社3社は、合併により解散したことから、連結の範囲から除外しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

興和アグリテクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

栄地下センター(株)

(2) 持分法適用の範囲の変更

当中間連結会計期間において、海外関連会社1社を重要性が低下したことから、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(興和アグリテクノ(株)、他13社)及び関連会社(株)東陽機械製作所、他10社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社		中間決算日
国内子会社	5社	8月31日
国内子会社	2社	6月30日
国内子会社	1社	2月28日
海外子会社	33社	6月30日

これらの連結子会社のうち、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないものについては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ、また中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるものについては仮決算を行った財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

また、国内連結子会社1社の一部の建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

売上割戻引当金

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、当中間連結会計期間末売掛金に対し当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

未使用商品券等引当金

当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したものについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。

関係会社清算損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えて、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動のリスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております

(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、定額法により償却(月額償却)しております。

連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間
純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行って
おります。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又
は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に
係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等
会計基準第57 - 4(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用し
ております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の
100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させる
ため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた226百
万円は、「補助金収入」10百万円、「その他」216百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	127,436 百万円	129,700 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	9,384 百万円	8,614 百万円
機械装置及び運搬具	584	506
工具、器具及び備品	210	196
土地	24,057	24,057
投資有価証券	11,903	11,513
計	46,140	44,888

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	3,893 百万円	3,799 百万円
機械装置及び運搬具	584	506
工具、器具及び備品	210	196
土地	1,117	1,117
計	5,804	5,620

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	1,358 百万円	2,068 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	19,252	18,266
計	20,610	20,334

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	- 百万円	- 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	-	-
計	-	-

(注) 当該抵当に対応する債務の金額は最大で10百万円であります。

3 偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
PJAC Land Corporation	578 百万円	PJAC Land Corporation 538 百万円
Central Hidroelectrica Tres Palos S.A.	97	Central Hidroelectrica Tres Palos S.A. 101
台湾興和通商股份有限公司	23	台湾興和通商股份有限公司 21
計	698	計 661

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	63 百万円	102 百万円

5 退職給付に係る負債には、執行役員分(従業員に限る)を含んでおります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
広告宣伝費	6,483 百万円	4,627 百万円
従業員給料手当	13,631	14,773
退職給付費用	633	890
役員退職慰労引当金繰入額	72	71
役員賞与引当金繰入額	65	6
研究開発費	8,726	8,666
貸倒引当金繰入額	3,039	29

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
土地	- 百万円	52 百万円
計	-	52

3 固定資産廃棄損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	233 百万円	15 百万円
機械装置及び車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	4	0
その他	582	58
計	820	73

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式	7,111	14	-	7,126
合計	7,111	14	-	7,126

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	551	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式	7,174	12	-	7,187
合計	7,174	12	-	7,187

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	550	18	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	32,404 百万円	36,056 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	438	684
有価証券	615	610
現金及び現金同等物	32,582	35,982

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬事業における研究試験設備（器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	408	257	150
工具、器具及び備品	39	34	4
無形固定資産（その他）	15	14	0
合計	463	307	156

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（平成27年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	359	221	137
工具、器具及び備品	27	23	3
無形固定資産（その他）	-	-	-
合計	386	245	141

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
未経過リース料中間期末（期末） 残高相当額		
1年内	28	27
1年超	127	113
合計	156	141

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払リース料	15	13
減価償却費相当額	15	13
リース資産減損勘定の取崩額	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	142	398
1年超	271	790
合計	414	1,189

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
リース料債権部分	33	17
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	2	1
リース投資資産	30	16

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,794	2,042	2,033	2,045	2,045	5,093
リース投資資産	13	8	5	5	0	0

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,893	2,036	2,036	2,036	2,036	4,072
リース投資資産	10	3	1	1	0	0

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	34,660	34,660	-
(2)受取手形及び売掛金	99,281	99,281	-
(3)リース債権	11,239	11,321	81
(4)投資有価証券			
関連会社株式	470	1,041	571
其他有価証券	45,012	45,012	-
資産計	190,664	191,317	652
(1)支払手形及び買掛金	73,355	73,355	-
(2)短期借入金	73,884	73,884	-
(3)社債			
(1年内償還予定を含む)	8,825	8,853	28
(4)長期借入金			
(1年内返済予定を含む)	121,557	121,964	407
負債計	277,622	278,058	435
デリバティブ取引()	45	45	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	36,056	36,056	-
(2)受取手形及び売掛金	93,260	93,260	-
(3)リース債権	10,650	10,764	113
(4)投資有価証券			
関連会社株式	-	-	-
其他有価証券	44,175	44,175	-
資産計	184,142	184,256	113
(1)支払手形及び買掛金	66,017	66,017	-
(2)短期借入金	68,799	68,799	-
(3)社債			
(1年内償還予定を含む)	7,645	7,674	29
(4)長期借入金			
(1年内返済予定を含む)	125,739	126,499	759
負債計	268,201	268,990	789
デリバティブ取引()	(157)	(157)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)リース債権

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は合理的と考えられる割引率を用いて算定した価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価は、取引金融機関から提供された価格によっています。また金利スワップ又は金利通貨スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理を適用しているものについては、ヘッジ対象である売掛金、買掛金及び借入金の時価に含めて記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	6,667	5,706

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、子会社株式及び関連会社株式が前連結会計年度において4,068百万円、当中間連結会計期間において4,101百万円含まれております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	44,480	13,246	31,234
(2) 債券			
国債・地方債等	168	143	24
社債	128	113	14
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	44,777	13,503	31,273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	234	254	20
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	632	632	-
小計	866	887	20
合計	45,644	14,390	31,253

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	43,567	13,023	30,544
(2) 債券			
国債・地方債等	168	143	24
社債	124	113	10
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	43,860	13,280	30,580
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	314	419	105
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	616	616	-
小計	930	1,035	105
合計	44,791	14,315	30,475

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,598百万円、中間連結貸借対照表計上額1,604百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	462 百万円	499 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34	13
時の経過による調整額	2	0
資産除去債務の履行による減少額	0	23
中間期末（期末）残高	499	489

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業・化学関連事業」、「医薬事業」、「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」、「不動産事業」、「百貨店事業」及び「ホテル事業」の7つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品、アパレル製品、履物、バッグ及び釣具等の企画・製造・加工・輸出入・販売を行っております。「産業・化学関連事業」は、機械設備・資材、建設資材、医薬品原材料、化学品、食品原料、鉱産物等の輸出入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品・ジェネリック医薬品、OTC医薬品、ヘルスケア品、サプリメント、眼内レンズ等の製造・販売を行っております。「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」は、医療関連機器、光学機器、情報機器、LED応用製品、太陽光発電システム等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び住宅の販売等を行っております。「百貨店事業」は、百貨店業を行っております。「ホテル事業」はホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	20,925	90,490	64,717	5,373	5,246	9,924	7,016	203,693	662	204,356
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	362	4,856	173	184	346	39	31	5,994	526	6,520
計	21,288	95,347	64,890	5,557	5,592	9,963	7,048	209,688	1,188	210,876
セグメント利益 又は損失()	263	1,674	6,009	654	1,316	51	481	7,818	48	7,770
セグメント資産	19,504	108,346	149,106	12,729	78,951	33,674	22,719	425,033	2,666	427,699
その他の項目										
減価償却費	105	216	2,721	136	326	167	292	3,965	137	4,102
のれん償却額	19	28	276	-	-	42	64	431	-	431
持分法適用会社 への投資額	-	1,168	-	-	1,618	-	-	2,786	-	2,786
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	106	129	1,694	966	48	81	313	3,341	78	3,420

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	21,201	60,184	68,927	5,771	5,022	8,735	7,707	177,549	996	178,546
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	711	4,842	535	198	273	33	30	6,625	449	7,074
計	21,913	65,027	69,462	5,970	5,295	8,768	7,737	184,175	1,446	185,621
セグメント利益 又は損失()	133	858	2,520	414	1,475	206	200	3,898	176	4,075
セグメント資産	20,708	93,411	152,628	12,692	75,386	36,644	23,321	414,792	2,548	417,340
その他の項目										
減価償却費	96	232	2,239	149	257	162	304	3,441	61	3,502
のれん償却額	19	33	164	-	-	41	51	310	-	310
持分法適用会社 への投資額	78	403	-	-	1,687	-	-	2,169	-	2,169
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	120	57	1,310	111	17	95	330	2,043	2	2,046

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	209,688	184,175
「その他」の区分の売上高	1,188	1,446
セグメント間取引消去	6,520	7,074
中間連結財務諸表の売上高	204,356	178,546

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,818	3,898
「その他」の区分の利益	48	176
セグメント間取引消去	36	137
全社費用	366	1,221
中間連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	8,174	2,991

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	425,033	414,792
「その他」の区分の資産	2,666	2,548
セグメント間取引消去	3,324	3,752
全社資産	43,074	41,572
中間連結財務諸表の資産	467,450	455,161

（注）全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	3,965	3,441	266	179	4,231	3,621
のれん償却額	431	310	118	118	550	428
持分法適用会社への投資額	2,786	2,169	-	-	2,786	2,169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,341	2,043	315	69	3,657	2,113

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
121,722	65,906	16,727	204,356

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte. Ltd.	23,590	産業・化学関連事業

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
100,457	54,123	23,965	178,546

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	142	-	-	-	-	-	-	-	-	142

当中間連結会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	19	28	276	-	-	42	64	-	118	550
当中間 期末残高	255	454	3,128	-	-	1,217	959	-	2,594	8,610

なお、平成22年 4 月 1 日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
当中間 期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当中間連結会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	19	33	164	-	-	41	51	-	118	428
当中間 期末残高	216	464	2,692	-	-	1,133	482	-	2,357	7,346

なお、平成22年 4 月 1 日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当中間連結会計期間において、産業・化学関連事業において511百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、東光光電（南京）有限公司を子会社化したことによるものです。

当中間連結会計期間において、不動産事業において2百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社愛織会館が自己株式を取得したことによるものです。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額（ ）	315.00円	283.81円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額（ ） （百万円）	9,654	8,680
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益金額又は親会社株主に帰属する中間 純損失金額（ ）（百万円）	9,654	8,680
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,650	30,586

（注） 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年9月30日）
1株当たり純資産額	3,187.84円	3,418.66円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（百万円）	111,505	118,899
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	13,973	14,348
（うち非支配株主持分）（百万円）	(13,973)	(14,348)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （百万円）	97,532	104,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末（期末）の普通株式の数（千株）	30,595	30,582

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,070	13,782
受取手形	2,966	2,555
電子記録債権	1,182	973
売掛金	39,043	39,844
有価証券	226	210
たな卸資産	28,038	27,877
短期貸付金	175	267
関係会社短期貸付金	2,538	1,896
繰延税金資産	5,055	5,024
その他	2,946	1,839
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	92,242	94,272
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 25,498	1 24,712
工具、器具及び備品（純額）	1 7,198	1 7,157
土地	1 46,313	1 46,306
リース資産（純額）	2,467	2,345
その他（純額）	1 6,712	1 6,412
有形固定資産合計	88,190	86,934
無形固定資産		
特許権	4,370	4,019
ソフトウェア	568	511
のれん	5,031	4,764
リース資産	251	194
その他	169	159
無形固定資産合計	10,390	9,649
投資その他の資産		
投資有価証券	23,660	22,194
関係会社株式	44,695	44,705
長期貸付金	475	335
関係会社長期貸付金	22,911	22,929
その他	8,483	8,702
貸倒引当金	6,061	5,953
投資その他の資産合計	94,164	92,913
固定資産合計	192,745	189,497
資産合計	284,987	283,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	557	425
電子記録債務	9,900	9,435
買掛金	12,815	12,942
短期借入金	55,493	50,966
1年内償還予定の社債	2,150	2,150
リース債務	600	576
未払法人税等	49	151
役員賞与引当金	69	52
返品調整引当金	649	744
その他	9,393	9,191
流動負債合計	91,680	86,636
固定負債		
社債	6,250	5,175
長期借入金	78,330	83,301
リース債務	2,114	1,956
繰延税金負債	687	316
退職給付引当金	4 6,819	4 6,407
役員退職慰労引当金	755	551
関係会社清算損失引当金	1,760	1,760
資産除去債務	53	44
その他	1,813	1,799
固定負債合計	98,583	101,311
負債合計	190,263	187,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	892	1,021
特別償却準備金	203	185
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	10,545	12,404
利益剰余金合計	92,100	94,070
自己株式	12,577	12,603
株主資本合計	85,409	87,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,284	8,482
繰延ヘッジ損益	30	12
評価・換算差額等合計	9,314	8,469
純資産合計	94,723	95,822
負債純資産合計	284,987	283,770

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	91,482	78,154
その他の営業収入	1,819	3,776
総売上高	93,302	81,931
売上原価	68,896	55,530
売上総利益	24,405	26,401
返品調整引当金戻入額	677	649
返品調整引当金繰入額	649	744
差引売上総利益	24,433	26,306
販売費及び一般管理費	29,846	24,366
営業利益又は営業損失()	5,413	1,940
営業外収益		
受取利息	233	215
受取配当金	762	546
為替差益	1,006	-
その他	116	276
営業外収益合計	2,118	1,038
営業外費用		
支払利息	475	521
貸倒引当金繰入額	489	226
為替差損	-	51
その他	173	254
営業外費用合計	1,138	1,053
経常利益又は経常損失()	4,432	1,925
特別利益		
投資有価証券売却益	112	902
固定資産売却益	-	52
特別利益合計	112	954
特別損失		
関係会社株式売却損	2	-
関係会社株式評価損	14	-
投資有価証券評価損	538	-
固定資産廃棄損	98	-
特別損失合計	653	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	4,973	2,880
法人税、住民税及び事業税	26	248
法人税等調整額	399	111
法人税等合計	373	359
中間純利益又は中間純損失()	4,600	2,520

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	914	59,000	27,814	109,189
会計方針の変更による累積的影響額									1,318	1,318
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	914	59,000	26,495	107,870
当中間期変動額										
剰余金の配当									551	551
不動産圧縮積立金の積立										-
不動産圧縮積立金の取崩							52		52	-
中間純損失（ ）									4,600	4,600
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	52	-	5,099	5,151
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	862	59,000	21,395	102,718

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,449	102,625	6,690	1	6,692	109,317
会計方針の変更による累積的影響額		1,318				1,318
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,449	101,306	6,690	1	6,692	107,998
当中間期変動額						
剰余金の配当		551				551
不動産圧縮積立金の積立		-				-
不動産圧縮積立金の取崩		-				-
中間純損失（ ）		4,600				4,600
自己株式の取得	28	28				28
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,090	57	1,148	1,148
当中間期変動額合計	28	5,180	1,090	57	1,148	4,032
当中間期末残高	12,477	96,125	7,781	59	7,840	103,966

当中間会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

（単位:百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					研究開発 積立金	退職慰労 積立金	不動産圧 縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	892	203	59,000	10,545
当中間期変動額										
剰余金の配当										550
不動産圧縮積立金の積立							134			134
不動産圧縮積立金の取崩							5			5
特別償却準備金の積立								2		2
特別償却積立金の取崩								20		20
中間純利益										2,520
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	129	18	-	1,858
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,021	185	59,000	12,404

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	92,100	12,577	85,409	9,284	30	9,314	94,723
当中間期変動額							
剰余金の配当	550		550				550
不動産圧縮積立金の積立	-		-				-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の積立	-		-				-
特別償却積立金の取崩	-		-				-
中間純利益	2,520		2,520				2,520
自己株式の取得		25	25				25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				802	43	845	845
当中間期変動額合計	1,970	25	1,944	802	43	845	1,098
当中間期末残高	94,070	12,603	87,353	8,482	12	8,469	95,822

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～50年

機械及び装置 3～17年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。

(6) 関係会社清算損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えて、当該損失見込額を計上しております。

4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動のリスクを避けるため、外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3)連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
建物	3,790 百万円	3,703 百万円
工具、器具及び備品	210	196
土地	1,117	1,117
有形固定資産その他	686	602
計	5,804	5,620

上記有形固定資産は、工場財団抵当に供しております。なお担保資産に対応する債務はありません。また、当該抵当に対応する債務の金額は、最大10百万円であります。

2 保証債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)		当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	40,267 百万円	Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	36,175 百万円
Amigo Maritime Pvt. Inc.	8,193	Amigo Maritime Pvt. Inc.	7,642
Kowa Maritime Pvt. Inc.	7,623	Kowa Maritime Pvt. Inc.	7,085
La Esperanza Delaware Corp.	5,267	La Esperanza Delaware Corp.	5,175
Kowa Pharmaceuticals America, Inc.	2,703	Kowa Pharmaceuticals America, Inc.	1,199
その他15社	3,471	その他15社	3,481
計	67,526	計	60,760

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
受取手形割引高	63 百万円	102 百万円

4 退職給付引当金には、執行役員分（従業員に限る。）を含んでおります。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
有形固定資産	2,347 百万円	2,243 百万円
無形固定資産	909	798

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,029	11,877	2,847
関連会社株式	0	1,041	1,041
合計	9,029	12,918	3,889

当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,029	9,537	507
関連会社株式	-	-	-
合計	9,029	9,537	507

(注) 時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
子会社株式	35,609	35,619
関連会社株式	55	55

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第109期）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日） 平成27年 6 月29日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月21日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 田 国 良
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月21日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 田 国 良
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。